

平成27年度事業計画

I 公益目的事業

- 1 不動産の適正な価格形成を通じ、県土の健全な発展に貢献するため、不動産鑑定評価制度の普及を図る事業を行う。

ア 不動産鑑定評価等に関する資料の収集事業

不動産鑑定評価等に関する調査研究に活用するため、以下の事業を行う。

(ア) 不動産鑑定評価等に関する資料の収集

不動産鑑定評価等の基礎となる事例資料、地価情報、不動産市場等、不動産鑑定評価等に関する各種資料及び情報を収集する。

a 国の不動産取引価格調査への協力

地価調査委員会

【内容】国土交通省が行う不動産取引価格調査が円滑に運営されるよう協力する。

b 事例資料作成支援

情報安全活用委員会

【内容】地価公示評価員が作成する当協会が独自に収集した事例資料（以下、「独自事例資料」という。）について、作成支援をする。

(イ) 公的土地評価

愛知県内において、地価調査及び固定資産標準宅地鑑定評価業務を行うとともに、地価公示及び相続税標準宅地鑑定評価業務への協力をを行い、その過程で得られる不動産情報、地域情報等を幅広く蓄積する。

a 地価調査

地価調査委員会

【内容】愛知県と協力のもと、鑑定評価員に鑑定評価を行わせ、幹事会・分科会を開催し価格の検討・調整を行うとともに、鑑定評価員や行政機関との連絡調整等を行い、県内の7月1日時点の基準地価格情報を収集する。

b 固定資産税標準宅地鑑定評価

公的土地評価委員会

【内容】県内市町村と協力のもと、鑑定評価員に時点修正業務を行わせ、会議資料の作成、変動率の検討・調整、鑑定評価員や行政機関との連絡調整等を行い、県内の固定資産税標準宅地鑑定評価額や地域情報を収集する。

平成28年度の固定資産評価時点修正に関する業務委託に係る事務及び管理業務のより

効率的かつ適正な遂行のため、縣市町村課を始め関係機関との打ち合わせを行う。

また、GIS等を利用して各種公的評価について県全体における価格バランスの検証が行えるようなシステムの構築を行う。

c 地価公示への協力

地価調査委員会

【内容】県内の1月1日時点の標準地価格情報を収集するため、幹事会・分科会の開催に際して会議室の提供・設営、会議の日程調整、鑑定評価員や行政機関との連絡調整、資料の発送等、地価公示業務の円滑な推進に協力する。

d 相続税標準地鑑定評価への協力

地価調査委員会

【内容】県内の1月1日時点の相続税路線価情報を収集するため、鑑定評価員募集の周知、会議室の提供・設営、会議の日程調整、鑑定評価員や行政機関との連絡調整、会議資料の作成、資料の配布等、相続税標準地鑑定評価の円滑な推進に協力する。

イー1 不動産鑑定評価等に関する調査研究事業

不動産鑑定評価等業務の進歩改善を図るため、アの事業で幅広く収集・蓄積した県内全域の不動産鑑定評価等に関する情報を基に、定期的又は時宜を得た研究を行う。

(ア) 不動産鑑定評価の地域的均衡に資する研究

公的土地評価委員会

ア（ア）及び（イ）の事業で収集・蓄積された県内全域の土地価格情報を分析し、各地域の実態に応じたきめ細かい鑑定評価のための地域的均衡に資する研究を行う。

a 大規模画地価格分析

主に、平成27年度固定資産税標準宅地鑑定評価の結果を基に、次回評価替えに向けて、大規模画地について広域的バランス検討を行う。

【内容】

大規模画地評価の均衡を図るため、代表的な大規模画地（時点修正を行うものに限る）を指定し、相互間の価格形成要因を分析し、毎年行われる時点修正で価格の均衡が失しないように監視をする。

b 基準宅地管理

各市区町村内の最高価格地点である基準宅地に関して基礎的データを収集し、時点修正ごとに基準宅地相互間の価格バランスを円滑に行えるように整理をする。

c 隣接宅地管理

平成27年度固定資産税標準宅地鑑定評価業務で確立した隣接宅地一覧を時点修正でも活用し、各市区町村間の価格バランスを管理する。

(イ) 不動産鑑定評価等に関する様々なニーズに対応した専門的研究

ア (イ)の事業では情報が蓄積されない不動産鑑定評価等に関する各種の専門的分野について、その研究内容ごとにア(ア)の情報収集を行って分析し、不動産の経済価値、不動産市場、不動産投資市場、その他不動産鑑定評価やその隣接・周辺業務に関する各種の専門的研究を行う。

a 建物建築費家賃地代等調査・分析

研究指導委員会

【内容】平成24年度から同26年度にかけて、中部不動産鑑定士協会連合会（以下、「中部連合会」という。）と共同実施したアンケート調査・分析結果を基に、今年度、成果物発刊の協力及び共同実施を行う。

b 名古屋不動産投資市場に関する調査・分析

企画委員会

【内容】名古屋不動産投資市場の健全な発展に貢献するため、全国の不動産投資家等に名古屋の不動産投資実態のアンケート調査を行って、不動産投資動向を分析する。

イー2 不動産鑑定評価等に関する研修事業

研究指導委員会

不動産鑑定士等の資質向上を図るため、不動産鑑定評価等に関する研究成果等を活用しつつ、不動産鑑定評価のみならず、その周辺知識に関する時宜を得た内容の研修を行なう。

今年度は、鑑定業務に役立つテーマを基本とした研修を実施する。

ウ 不動産鑑定評価制度の普及啓発事業

不動産の適正な価格の形成を推進するため、社会一般の不動産鑑定評価制度に関する理解を深め、公平・公正な不動産鑑定評価制度の普及を図る。

(ア) 不動産鑑定評価等に関する講演会等の開催

ア、イの事業により蓄積された不動産鑑定評価等に関する研究成果や知識等を活用して、地価の現状分析や今後の地価動向予測、不動産市場等、不動産に関する社会的な関心事をテーマにした講演会や説明会等を随時開催する。主なものは次のとおり。

a 土地月間・不動産鑑定講演会

地価調査委員会

【内容】10月の土地月間において、地価調査の結果発表に合わせて開催し、地価の現状分析や今後の地価動向予測等、不動産に関するトピックな情報を提供する。

b 名古屋不動産投資市場に関する調査報告会・講演会 企画委員会

【内容】イの事業で実施した、名古屋不動産投資市場に関する調査の分析結果の報告や不動産投資市場に関する講演を行なう。

c 不動産鑑定士業説明会 広報委員会

【内容】名古屋自由業団体連絡協議会（以下、「自由業団体」という。）主催の大学生を対象とした士業説明会に、協議会会員として参加し、次世代育成のため、この説明会を通じて不動産鑑定士の業務についての理解と不動産鑑定評価制度への関心と知識を広める。

d 市民講座 研究指導委員会

【内容】なごや環境大学における「人と環境と不動産」等をテーマとした共育講座を、引き続き開設する。

(イ) 広報活動の充実

パンフレット・ポスターのみならず、日刊紙やホームページを活用し、広報活動を充実する。

a パンフレット・ポスターの活用 広報委員会

【内容】協会広報用パンフレットや無料相談用パンフレット・ポスターを活用し、県民に地価公示及び地価調査制度並びに不動産鑑定評価制度等の普及啓発を図る。

b 日刊新聞での広報活動 広報委員会

【内容】地価公示及び地価調査の発表に合わせ、日刊紙に両制度のあらましを紹介するとともに、不動産鑑定評価制度等の周知を図る。併せて、協会が主催する土地月間講演会や市民講座、無料相談会等の広報をする。

c ホームページの活用 広報委員会

【内容】地価公示及び地価調査に関するものや、その他有益な地価情報等をホームページを通じて、広く県民に提供する。

d 学びネットあいちへの参加 広報委員会

【内容】県民の高度化かつ多様化する学習ニーズに対応するため、愛知県が提供する生涯学習情報システム学びネットあいちから、不動産鑑定評価等に関する情報を発信する。

(ウ) 不動産鑑定評価等に関する相談、助言

ア、イの事業により蓄積された不動産鑑定評価等に関する研究成果や知識等を活用し、多様化する県民からの相談に応じ、問題解決に導く助言を行う。

- | | | |
|---|---|-------|
| a | <u>定例無料相談会</u> | 企画委員会 |
| | 【内容】毎月一回、当協会会議室において開催する。 | |
| b | <u>「不動産鑑定評価の日」無料相談会</u> | 企画委員会 |
| | 【内容】不動産鑑定評価の日(4月1日)前後に、県内13ヶ所で開催する。 | |
| c | <u>「土地月間」無料相談会</u> | 企画委員会 |
| | 【内容】土地月間(10月)に、県内13ヶ所で開催する。 | |
| d | <u>電子メールによる無料相談</u> | 企画委員会 |
| | 【内容】電子メールによる相談を、通年実施する。 | |
| e | <u>豊橋商工会議所主催「専門相談」</u> | 企画委員会 |
| | 【内容】毎月一回開催される豊橋商工会議所主催の「専門相談」に相談員を派遣する。 | |
| f | <u>自由業団体主催「生活お困りごと相談会」</u> | 広報委員会 |
| | 【内容】一般県民を対象として、年一回開催される自由業団体主催の「生活お困りごと相談会」に協議会会員として参加し、県民からの多様な相談に応ずる。 | |

(エ) 不動産鑑定評価等の資料の提供

ア、イの事業で得られた研究成果や地価情報等を協会ウェブサイトや有償刊行物等を通じて一般に提供する。

なお、不動産鑑定士等の資質の向上に資する専門性の高い資料については、不動産鑑定士等を対象とする。

また、公益に資する調査・研究の資料提供のあり方を検討する。

刊行物等

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ・名古屋不動産投資市場に関する調査（名古屋都市再開発研究会と共同） | 企画委員会 |
| ・基準地一覧 | 情報安全活用委員会 |
| ・建物建築費家賃地代等調査（中部連合会等と共同） | 研究指導委員会 |
| ・不動産の利回り等調査（中部連合会等と共同） | 研究指導委員会 |
| ・市町村概況調書 | 地価調査委員会 |
| ・研修会レポート | 研究指導委員会 |

II 収益事業

1 会員等への資料及び情報の提供事業

情報安全活用委員会

会員及び会員外の不動産鑑定士等が、業として行う鑑定評価の参考とし、精度向上に資する資料の提供や、会員にとって有益な情報の提供を適正に行う。

(1) 事例資料等の提供

【内容】当協会の会員で、個人情報保護法等の講習を受講しているなど、一定の要件を満たす者に、独自事例資料の提供及び各種調査・統計資料等の閲覧を有償で行う。

ただし、他都道府県不動産鑑定士協会の会員については、当協会が独自に収集した各種調査・統計資料等の閲覧に限り、従来どおり有償で提供する。

(2) 事例の適正管理・安全管理の徹底

【内容】事例資料の取得は、地価公示及び地価調査に使用する場合以外、REA-NETシステムによることを徹底する。

また、事例のログ取得と鑑定評価書への記載を推進する。

(3) 個人情報保護法等の講習会

【内容】公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）の閲覧システムにより、個人情報保護法等の講習は一義的には連合会業務となったが、独自事例資料の提供は引き続き当協会業務であるため、必要に応じ、連合会が提供するeラーニング等による講習を実施する。

(4) 閲覧に関する規程の適正な運用等

【内容】当面、連合会が制定した「資料（独自）の収集・管理・閲覧・利用に関する規程」の適正な運用に努めるものとし、必要に応じ、当協会独自事例資料の閲覧に関する規程の整備を行う。

III その他事業（相互扶助等事業）

1 会員の研鑽及び交流並びに他団体との交流及び協力事業

(1) 会員の研鑽及び交流

会員の不動産鑑定士等としての品位保持及び資質向上のための事業を行う。

また、当協会の円滑な運営を図るため、会員を対象とした親睦行事を行う。

ア 新たな活動の企画・提案 企画委員会

【内容】時代のニーズ、社会の要請に対応した協会活動を企画・提案し実施する。

イ 会員業務に有益な研修会開催、調査研究及び書籍等の収集 研究指導委員会

【内容】会員の業務に有益な研修会を開催し、報告書等を作成するほか、業務に関連の深い調査・研究及び書籍・判例集等の収集を行い、会員の利便性の向上を図る。

また、会員の自発的な研修会又は勉強会等の開催に必要な応じて協力する。

ウ 会員の業務推進のための情報提供 広報委員会

【内容】行政機関等からの鑑定評価業務発注の情報提供や裁判所に対する指名評価人の拡充要請を行う。

エ 親睦等行事の開催 総務財務委員会

【内容】会員親睦のための交流会(5月定時総会時)、スポーツ大会等の行事の実施・支援を行う。

オ 土協会だよりの発行 総務財務委員会

【内容】会員向けの広報・情報誌として、土協会だよりを年三回程度発行する。

(2) 関係団体及び公共的団体との交流及び協力

ア 関係団体との交流及び協力

(ア) 自由業団体への参加・協力 広報委員会

【内容】専門職業家団体である自由業団体に参加し、年一回開催される新入会員を対象としたフレッシュマンフォーラム等諸行事を通じて、相互の理解と協調を深めることにより、会員の資質向上や各団体の社会的使命の達成を図り、その発展に寄与する。

(イ) 意見交換会・勉強会・共同研究への参加・協力

企画委員会・広報委員会・研究指導委員会

【内容】自由業団体に参加する士業団体等との個別意見交換会・勉強会・共同研究等を通じて、相互の理解と協調を深めることにより、会員の資質向上や各団体との交流を図り、その発展に寄与する。

(ウ) 連合会への参加・協力

a 連合会への参加

総務財務委員会

【内容】全国47都道府県鑑定士協会及びその各々の会員で組織する連合会に団体会員として参加し、会員相互の理解と協調を深めることにより、各会員の資質向上や参加団体の社会的使命の達成を図り、その発展に寄与する。

b 事例資料提供業務等の事務受託

情報安全活用委員会

【内容】連合会が実施する、国土交通省の取引価格提供制度を活用して収集されている不動産取引事例の提供業務について、会員の利便性を維持し、事例資料の安全管理の徹底等を担保するための業務を受託し実施する。

・受託内容

(a) 取引価格提供制度による事例資料の提供

連合会が構築する新しい閲覧システムを利用した愛知県内の事例資料提供

(b) 事例資料作成調査費の支払い

取引価格提供制度に基づく愛知県内の事例資料等の作成者への調査費について、その作成件数の集計及び支払い業務

(c) 閲覧規程の運用

連合会が定める取引事例の閲覧に関する規程による、事例の不正使用防止のための監察等。

(エ) 中部連合会への参加及び事務受託

総務財務委員会

【内容】東海四県下の不動産鑑定士協会で組織する中部連合会に参加し、会員相互の理解と協調を深めることにより、各会員の資質向上や参加団体の社会的使命の達成を図り、その発展に寄与する。

また、中部連合会からの事務受託を引き続き行う。

イ 公共的団体等への協力

(ア) 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会への協力

研究指導委員会

【内容】同協議会が実施する生活福祉資金貸付制度に係る不動産鑑定評価及び意見書作成に協力し、書式等の改訂、鑑定評価書の審査、報酬の支払い事務等を行う。

(イ) 適正で質の高い鑑定評価業務の維持

企画委員会

【内容】適正で質の高い不動産鑑定評価業務を維持するため、連合会の審査制度、当協会の倫理調査及び懲戒規程等との整合を踏まえ、不動産鑑定評価書審査制度の実施に向けた整備を図る。

(ウ) 講師派遣

研究指導委員会

【内容】地方公共団体や外郭団体、資格業団体等が行う各種研修会等へ、要請に応じて講師・インストラクターを派遣する。

(エ) 中古不動産流通活性化に係る調査・分析

研究指導委員会

【内容】国土交通省がすすめる中古不動産流通活性化事業に関し、中古不動産の流通を促進し県土の有効な利用に資するため、関連諸団体と連携して情報提供等を行う。

IV その他

1 公益社団法人としての適切な事業運営

(1) 適正な事業執行と経理処理

総務財務委員会

ア 公益社団法人として適正な事業運営がなされているか、定期的に業務の執行状況（予算執行状況を含む）を理事会において精査・確認する。

イ 理事会は、原則、隔月開催とし、適正な業務執行の決定をする。

ウ 定時総会は、定款の定めるところにより5月に開催する。

エ 公益社団法人として、公益目的事業を安定的かつ継続的に実施できるよう検討する。

オ 経理処理について、法律等に基づく適正な処理がなされているか、定期的に精査・確認する。

カ 愛知県に対する定期提出書類を適正に作成するとともに、諸帳簿の適正な整備を図る。

(2) 会員の倫理保持

倫理調査委員会・懲戒委員会

昨年制定した「倫理調査及び懲戒規程」に則り、会員の倫理の保持高揚に努める。

(3) 事務局職員研修

総務財務委員会

事務局職員の資質向上のための研修を、年三回程度実施する。

収支予算書(正味財産増減予算書)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	31,450,000	32,000,000	△ 550,000
受取会費	31,450,000	32,000,000	△ 550,000
事業収益	173,576,000	167,272,000	6,304,000
地価調査等事業収益	63,650,000	67,020,000	△ 3,370,000
固定資産税評価事業収益	89,500,000	83,290,000	6,210,000
資料等幹旋事業収益	178,000	292,000	△ 114,000
情報安全活用事業収益	600,000	462,000	138,000
生活福祉資金貸付制度支援事業収益	1,816,000	1,808,000	8,000
連合会運営事務受託収益	2,300,000	2,300,000	0
本会連合会事務受託収益	15,532,000	12,100,000	3,432,000
雑収益	148,000	123,000	25,000
受取利息	8,000	8,000	0
雑収益	140,000	115,000	25,000
経常収益計	205,174,000	199,395,000	5,779,000
(2) 経常費用			
事業費	201,716,000	193,358,000	8,358,000
給料手当	16,536,000	16,733,000	△ 197,000
賞与引当金繰入額	976,000	976,000	0
退職給付費用	360,000	416,000	△ 56,000
福利厚生費	2,400,000	2,640,000	△ 240,000
会議費	163,000	155,000	8,000
渉外費	1,166,000	950,000	216,000
旅費交通費	823,000	872,000	△ 49,000
通信運搬費	864,000	728,000	136,000
減価償却費	1,479,000	1,125,000	354,000
消耗什器備品費	320,000	320,000	0
消耗品費	302,000	342,000	△ 40,000
印刷製本費	1,176,000	835,000	341,000
光熱水料費	400,000	264,000	136,000
賃借料	5,181,000	5,585,000	△ 404,000
諸謝金	855,000	595,000	260,000
租税公課	1,859,000	1,946,000	△ 87,000
支払負担金	200,000	200,000	0
委託費	3,160,000	2,150,000	1,010,000
鑑定報酬	161,331,000	148,332,000	12,999,000
広報費	350,000	350,000	0
情報収集費	1,004,000	7,174,000	△ 6,170,000
調査分析費	300,000	250,000	50,000
図書資料費	55,000	55,000	0
雑費	456,000	365,000	91,000

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	11,978,000	13,271,000	△ 1,293,000
役員報酬	150,000	150,000	0
給料手当	4,464,000	5,537,000	△ 1,073,000
賞与引当金繰入額	244,000	244,000	0
退職給付費用	90,000	104,000	△ 14,000
福利厚生費	600,000	660,000	△ 60,000
会議費	233,000	263,000	△ 30,000
渉外費	220,000	220,000	0
旅費交通費	450,000	325,000	125,000
通信運搬費	209,000	203,000	6,000
減価償却費	145,000	147,000	△ 2,000
消耗什器備品費	80,000	80,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
修繕費	20,000	20,000	0
印刷製本費	105,000	105,000	0
光熱水料費	100,000	66,000	34,000
賃借料	1,216,000	1,320,000	△ 104,000
租税公課	12,000	82,000	△ 70,000
支払負担金	2,540,000	2,640,000	△ 100,000
委託費	750,000	750,000	0
情報収集費	30,000	30,000	0
図書資料費	10,000	10,000	0
雑費	250,000	255,000	△ 5,000
経常費用計	213,694,000	206,629,000	7,065,000
評価損益等調整前	△ 8,520,000	△ 7,234,000	△ 1,286,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,520,000	△ 7,234,000	△ 1,286,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,520,000	△ 7,234,000	△ 1,286,000
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,590,000	△ 7,234,000	△ 1,356,000
一般正味財産期首残高	71,818,000	79,052,000	△ 7,234,000
一般正味財産期末残高	63,228,000	71,818,000	△ 8,590,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,228,000	71,818,000	△ 8,590,000

(注) 前年度までは法人税、住民税及び事業税を租税公課に含めて計上していたが、法人税、住民税及び事業税の科目を設けて別建てとした。前年度の予算額は70,000円である。

収支予算書内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	制度普及事業	資料提供事業	共益事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取会費	15,725,000		3,145,000		3,145,000	12,580,000		31,450,000
受取会費	15,725,000		3,145,000		3,145,000	12,580,000		31,450,000
事業収益	153,328,000	600,000	19,648,000		20,248,000			173,576,000
地価調査等事業収益	63,650,000							63,650,000
固定資産税評価事業収益	89,500,000							89,500,000
資料等幹旋事業収益	178,000							178,000
情報安全活用事業収益		600,000			600,000			600,000
生活福祉資金貸付制度支援事業収益			1,816,000		1,816,000			1,816,000
連合会運営事務受託収益			2,300,000		2,300,000			2,300,000
本会連合会事務受託収益			15,532,000		15,532,000			15,532,000
雑収益	68,000		80,000		80,000			148,000
受取利息	8,000							8,000
雑収益	60,000		80,000		80,000			140,000
経常収益計	169,121,000	600,000	22,873,000	0	23,473,000	12,580,000	0	205,174,000
(2) 経常費用								
事業費	179,223,000	552,000	21,941,000		22,493,000			201,716,000
給料手当	11,742,000	17,000	4,777,000		4,794,000			16,536,000
賞与引当金繰入額	659,000	2,000	315,000		317,000			976,000
退職給付費用	243,000	1,000	116,000		117,000			360,000
福利厚生費	1,620,000	6,000	774,000		780,000			2,400,000
会議費	122,000		41,000		41,000			163,000
渉外費			1,166,000		1,166,000			1,166,000
旅費交通費	532,000	9,000	282,000		291,000			823,000
通信運搬費	591,000	6,000	267,000		273,000			864,000
減価償却費	1,206,000	1,000	272,000		273,000			1,479,000
消耗什器備品費	216,000	1,000	103,000		104,000			320,000
消耗品費	214,000	6,000	82,000		88,000			302,000
印刷製本費	1,067,000	1,000	108,000		109,000			1,176,000
光熱水料費	270,000	1,000	129,000		130,000			400,000
賃借料	3,600,000	12,000	1,569,000		1,581,000			5,181,000
諸謝金	820,000		35,000		35,000			855,000
租税公課	1,659,000	6,000	194,000		200,000			1,859,000
支払負担金	120,000		80,000		80,000			200,000
委託費	2,895,000	265,000			265,000			3,160,000
鑑定報酬	149,659,000	172,000	11,500,000		11,672,000			161,331,000
広報費	350,000							350,000
情報収集費	1,004,000							1,004,000
調査分析費	300,000							300,000
図書資料費	25,000	30,000			30,000			55,000
雑費	309,000	16,000	131,000		147,000			456,000
管理費						11,978,000		11,978,000
役員報酬						150,000		150,000
給料手当						4,464,000		4,464,000
賞与引当金繰入額						244,000		244,000
退職給付費用						90,000		90,000
福利厚生費						600,000		600,000
会議費						233,000		233,000
渉外費						220,000		220,000
旅費交通費						450,000		450,000
通信運搬費						209,000		209,000
減価償却費						145,000		145,000
消耗什器備品費						80,000		80,000
消耗品費						60,000		60,000
修繕費						20,000		20,000
印刷製本費						105,000		105,000
光熱水料費						100,000		100,000
賃借料						1,216,000		1,216,000
租税公課						12,000		12,000
支払負担金						2,540,000		2,540,000
委託費						750,000		750,000
情報収集費						30,000		30,000
図書資料費						10,000		10,000
雑費						250,000		250,000
経常費用計	179,223,000	552,000	21,941,000	0	22,493,000	11,978,000	0	213,694,000
評価損益等調整前								
当期経常増減額	△ 10,102,000	48,000	932,000	0	980,000	602,000	0	△ 8,520,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,102,000	48,000	932,000	0	980,000	602,000	0	△ 8,520,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	制度普及事業	資料提供事業	共益事業	共通	小計			
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	15,000			△ 15,000	△ 15,000	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,087,000	48,000	932,000	△ 15,000	965,000	602,000	0	△ 8,520,000
法人税、住民税及び事業税						70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 10,087,000	48,000	932,000	△ 15,000	965,000	532,000	0	△ 8,590,000
一般正味財産期首残高	59,662,000			7,847,000	7,847,000	4,309,000		71,818,000
一般正味財産期末残高	49,575,000	48,000	932,000	7,832,000	8,812,000	4,841,000		63,228,000
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,575,000	48,000	932,000	7,832,000	8,812,000	4,841,000	0	63,228,000